



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL https://www.morita19.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 金岡 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 村井 信也 (TEL) 06-6208-1910
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	81,344	△2.7	5,081	△37.4	5,913	△32.5	3,996	△25.3
2022年3月期	83,602	△1.3	8,115	△8.4	8,761	△7.6	5,350	△14.0

(注) 包括利益 2023年3月期 4,487百万円(△24.1%) 2022年3月期 5,909百万円(△38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.98	—	4.9	4.7	6.2
2022年3月期	118.10	—	6.7	7.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 18百万円 2022年3月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	123,986	84,213	67.1	1,899.79
2022年3月期	125,167	81,906	64.7	1,835.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 83,223百万円 2022年3月期 80,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,140	△2,669	△8,961	19,651
2022年3月期	10,544	△685	△3,630	29,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,792	33.9	2.3
2023年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,883	47.3	2.3
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		38.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	10.6	8,100	59.4	8,600	45.4	5,500	37.6	125.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	46,918,542株	2022年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,111,634株	2022年3月期	2,817,506株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	43,931,749株	2022年3月期	45,304,445株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場の大幅な変動、エネルギー価格や原材料価格の高騰、半導体の供給不足など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境に加え、当社グループにおきましては、消防車両事業及び環境車両事業においてシャシ（車台）の供給時期が不安定な中、生産の効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比9,384百万円増加し、84,876百万円（12.4%増）、売上高は前連結会計年度比2,258百万円減少し、81,344百万円（2.7%減）となりました。損益につきましては、営業利益は前連結会計年度比3,033百万円減少し、5,081百万円（37.4%減）、経常利益は前連結会計年度比2,848百万円減少し、5,913百万円（32.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1,353百万円減少し、3,996百万円（25.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車両

消防車両事業は、国内外とも受注は堅調であるものの、シャシ（車台）の供給遅延により生産が低調に推移したことや原材料価格の高騰等により、前連結会計年度比では売上高は4,259百万円減少し、44,869百万円（8.7%減）、セグメント利益は3,696百万円減少し、1,771百万円（67.6%減）となりました。

②防災

防災事業は、消火器の需要の増加に加え、消火設備の売上が堅調に推移し、前連結会計年度比では売上高は1,403百万円増加し、20,829百万円（7.2%増）、セグメント利益は716百万円増加し、2,023百万円（54.8%増）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品の売上が堅調に推移し、前連結会計年度比では売上高は730百万円増加し、5,887百万円（14.2%増）、セグメント利益は81百万円増加し、702百万円（13.2%増）となりました。

④環境車両

環境車両事業は、受注は堅調であるものの、シャシ（車台）の供給遅延により生産が低調に推移したことから、前連結会計年度比では売上高は132百万円減少し、9,758百万円（1.3%減）、セグメント利益は129百万円減少し、586百万円（18.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は123,986百万円（前連結会計年度末比1,181百万円の減少）となりました。

流動資産は、70,769百万円となり859百万円減少しました。これは主に現金及び預金が9,312百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,169百万円、棚卸資産が3,816百万円増加したことによるものです。

固定資産は、53,216百万円となり321百万円減少しました。うち有形固定資産は、33,254百万円となり1,074百万円増加し、投資その他の資産は、17,443百万円となり1,242百万円減少しました。

流動負債は、30,321百万円となり2,796百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5,316百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,480百万円増加したことによるものです。

固定負債は、9,451百万円となり692百万円減少しました。

純資産は、84,213百万円となり2,307百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2,194百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から67.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,480百万円減少の19,651百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,140百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,145百万円の計上、仕入債務の増加額3,131百万円で資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額3,584百万円、法人税等の支払額2,905百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,669百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,271百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,961百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,010百万円、長期借入金の返済による支出5,374百万円、配当金の支払額1,803百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、消防車輛事業及び環境車輛事業においてシャシ（車台）の供給は改善傾向にあるものの、完全回復には至っていない状況であります。このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高90,000百万円、営業利益8,100百万円、経常利益8,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針として、「DOE(株主資本配当率)2.5%以上を目安とする」という基準を設定しております。

当期の期末配当金につきましては、2023年4月28日開催の取締役会において、1株当たり23円とし、年間配当金43円を実施することを決議いたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

次期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金・期末配当金ともに1株につき24円とし、年間48円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,276	19,963
受取手形及び売掛金	22,406	25,576
電子記録債権	1,812	2,156
商品及び製品	3,512	3,336
仕掛品	7,770	10,230
原材料及び貯蔵品	5,608	7,141
その他	1,457	2,518
貸倒引当金	△216	△154
流動資産合計	71,629	70,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,137	9,648
機械装置及び運搬具（純額）	2,406	2,289
土地	18,468	18,753
建設仮勘定	254	1,768
その他（純額）	912	794
有形固定資産合計	32,179	33,254
無形固定資産		
のれん	1,820	1,491
その他	852	1,027
無形固定資産合計	2,672	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	12,879	11,656
退職給付に係る資産	1,517	1,660
繰延税金資産	1,548	1,283
その他	3,358	2,851
貸倒引当金	△616	△7
投資その他の資産合計	18,686	17,443
固定資産合計	53,538	53,216
資産合計	125,167	123,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	11,081
電子記録債務	7,827	8,645
短期借入金	954	-
1年内返済予定の長期借入金	5,316	-
未払法人税等	2,005	936
賞与引当金	1,161	1,051
役員賞与引当金	119	140
製品保証引当金	491	447
リコール関連引当金	179	96
その他	6,460	7,921
流動負債合計	33,118	30,321
固定負債		
長期借入金	54	-
繰延税金負債	4,206	3,971
退職給付に係る負債	4,075	3,833
役員退職慰労引当金	11	13
再評価に係る繰延税金負債	505	505
その他	1,290	1,127
固定負債合計	10,143	9,451
負債合計	43,261	39,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	5,048	5,080
利益剰余金	71,099	73,293
自己株式	△3,042	△3,450
株主資本合計	77,851	79,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,319	4,512
繰延ヘッジ損益	11	11
土地再評価差額金	△2,600	△2,600
為替換算調整勘定	321	1,363
退職給付に係る調整累計額	44	267
その他の包括利益累計額合計	3,095	3,553
非支配株主持分	959	990
純資産合計	81,906	84,213
負債純資産合計	125,167	123,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	83,602	81,344
売上原価	61,535	62,004
売上総利益	22,067	19,339
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	84	△19
役員報酬及び給料手当	4,601	4,469
賞与引当金繰入額	520	469
役員賞与引当金繰入額	117	140
退職給付費用	224	233
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	1,760	1,810
その他	6,638	7,151
販売費及び一般管理費合計	13,951	14,258
営業利益	8,115	5,081
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	232	267
受取賃貸料	82	92
持分法による投資利益	101	18
為替差益	-	319
その他	438	314
営業外収益合計	859	1,018
営業外費用		
支払利息	60	67
賃貸費用	7	7
為替差損	91	-
貸倒引当金繰入額	-	74
その他	54	37
営業外費用合計	213	187
経常利益	8,761	5,913

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	1	85
会員権売却益	0	-
退職給付制度改定益	-	147
特別利益合計	7	238
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	0
関係会社株式評価損	-	4
減損損失	21	-
関係会社整理損	145	-
リコール関連損失	199	-
特別損失合計	367	6
税金等調整前当期純利益	8,401	6,145
法人税、住民税及び事業税	3,087	1,775
法人税等調整額	△123	338
法人税等合計	2,964	2,113
当期純利益	5,437	4,032
非支配株主に帰属する当期純利益	87	35
親会社株主に帰属する当期純利益	5,350	3,996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,437	4,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△809
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	373	911
退職給付に係る調整額	33	222
持分法適用会社に対する持分相当額	237	131
その他の包括利益合計	471	455
包括利益	5,909	4,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,823	4,454
非支配株主に係る包括利益	85	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,520	67,568	△1,318	75,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益			5,350		5,350
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分		93		129	223
土地再評価差額金の取崩			△90		△90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		433			433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	527	3,530	△1,723	2,333
当期末残高	4,746	5,048	71,099	△3,042	77,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,496	4	△2,691	△289	11	2,532	1,319	79,368
当期変動額								
剰余金の配当								△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益								5,350
自己株式の取得								△1,853
自己株式の処分								223
土地再評価差額金の取崩								△90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	6	90	611	33	563	△360	203
当期変動額合計	△177	6	90	611	33	563	△360	2,537
当期末残高	5,319	11	△2,600	321	44	3,095	959	81,906

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	5,048	71,099	△3,042	77,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益			3,996		3,996
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分		32		167	199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	32	2,194	△408	1,819
当期末残高	4,746	5,080	73,293	△3,450	79,670

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,319	11	△2,600	321	44	3,095	959	81,906
当期変動額								
剰余金の配当								△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益								3,996
自己株式の取得								△575
自己株式の処分								199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△807	0	-	1,042	222	457	30	488
当期変動額合計	△807	0	-	1,042	222	457	30	2,307
当期末残高	4,512	11	△2,600	1,363	267	3,553	990	84,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,401	6,145
減価償却費	1,891	1,934
のれん償却額	454	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	66
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	179	△83
受取利息及び受取配当金	△236	△272
支払利息	60	67
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△18
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△85
関係会社整理損	145	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,736	△2,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△414	△3,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△766	3,131
その他	113	△884
小計	13,322	4,836
利息及び配当金の受取額	238	276
利息の支払額	△60	△67
法人税等の支払額	△2,955	△2,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,544	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△763	△2,271
有形固定資産の売却による収入	97	22
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△208	△380
投資有価証券の取得による支出	△4	△205
投資有価証券の売却による収入	2	272
貸付けによる支出	△342	△22
貸付金の回収による収入	171	89
その他	362	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	952	△1,010
長期借入金の返済による支出	△816	△5,374
自己株式の取得による支出	△1,853	△575
配当金の支払額	△1,728	△1,803
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	-
その他	△171	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,630	△8,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,292	△9,480
現金及び現金同等物の期首残高	22,839	29,132
現金及び現金同等物の期末残高	29,132	19,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車両事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	49,128	19,426	5,157	9,860	83,572
その他の収益	—	—	—	30	30
外部顧客への売上高	49,128	19,426	5,157	9,890	83,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	270	6	226	676
計	49,302	19,696	5,163	10,117	84,279
セグメント利益	5,467	1,306	620	716	8,111
セグメント資産	45,218	24,562	4,161	17,002	90,944
その他の項目					
減価償却費	960	416	81	373	1,831
のれんの償却額	454	—	—	—	454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	783	213	25	119	1,142

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	44,869	20,829	5,887	9,729	81,315
その他の収益	—	—	—	28	28
外部顧客への売上高	44,869	20,829	5,887	9,758	81,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	323	7	343	889
計	45,084	21,152	5,895	10,101	82,234
セグメント利益	1,771	2,023	702	586	5,083
セグメント資産	51,633	24,234	4,141	17,021	97,030
その他の項目					
減価償却費	1,037	409	56	356	1,860
のれんの償却額	481	—	—	—	481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	651	474	29	42	1,198

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,279	82,234
セグメント間取引消去	△676	△889
連結財務諸表の売上高	83,602	81,344

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,111	5,083
セグメント間取引消去	4	2
棚卸資産の調整額	0	△3
連結財務諸表の営業利益	8,115	5,081

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,944	97,030
セグメント間取引消去	△340	△536
全社資産(注)	34,564	27,493
連結財務諸表の資産合計	125,167	123,986

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,831	1,860	59	74	1,891	1,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	1,198	189	1,793	1,331	2,991

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
減損損失	—	—	—	—	—	21	21

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	454	—	—	—	454	—	454
当期末残高	1,820	—	—	—	1,820	—	1,820

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	481	—	—	—	481	—	481
当期末残高	1,491	—	—	—	1,491	—	1,491

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,835円49銭	1,899円79銭
1株当たり当期純利益金額	118円10銭	90円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,350	3,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,350	3,996
普通株式の期中平均株式数(株)	45,304,445	43,931,749

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,906	84,213
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	959	990
(うち非支配株主持分)(百万円)	(959)	(990)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,947	83,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	44,101,036	43,806,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	47,511	46,925
防災	16,359	19,211
産業機械	5,431	5,924
環境車輛	10,199	9,729
合計	79,502	81,791

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	48,128	13,974	57,476	29,060
防災	8,902	4,891	9,699	5,968
産業機械	6,931	4,548	6,181	4,843
環境車輛	11,529	6,039	11,518	7,799
合計	75,492	29,453	84,876	47,671

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	49,128	44,869	△8.7
防災	19,426	20,829	+7.2
産業機械	5,157	5,887	+14.2
環境車輛	9,890	9,758	△1.3
合計	83,602	81,344	△2.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。